

別記様式(第 5 条関係)

特定創業支援等事業に関する証明書交付申請書

(経済産業省関係産業競争力強化法施行規則(平成 26 年経済産業省令第 1 号)第 7 条第 1 項の規定による証明に関する申請書)

年 月 日

(宛先) 桐生市長

住所
申請者氏名

産業競争力強化法第 128 条第 2 項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第 2 条第 34 項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた特定創業支援等事業の内容	
2. 特定創業支援等事業により支援を受けた期間	年 月 日から 年 月 日まで
3. 設立しようとする会社の商号(屋号)・本店所在地	商 号 : 所在地 :
4. 設立しようとする会社の資本額 (株式会社の場合)	万円
5. 新たに開始しようとする事業の業種、内容	
6. 設立しようとする会社(事業)の設立の予定年月日	年 月 日

※ 2～5 は、特定創業支援等を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください。

申請者が上記の特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

証明番号：第 号 年 月 日

有効期限： 年 月 日

桐生市長 印

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。